

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック

コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

四半期報告書提出予定日 平成21年11月2日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年3月21日～平成21年9月20日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	710		16		7		2	
21年3月期第2四半期	1,290	38.7	256	121.9	252	115.4	143	133.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	163.21	
21年3月期第2四半期	10,391.25	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	2,616	2,457	93.9	180,714.78
21年3月期	2,799	2,527	90.3	185,914.54

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,457百万円 21年3月期 2,527百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期				5,000.00	5,000.00
22年3月期					
22年3月期(予想)				5,000.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,500	35.8	39	89.2	32	90.3	1		73.55

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,710株	21年3月期	14,710株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,113株	21年3月期	1,113株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	13,597株	21年3月期第2四半期	13,847株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善などにより、一部には緩やかな回復傾向を示しつつも、失業率が過去最高を更新するなど雇用環境や個人所得の状況は一段と厳しさを増してきております。

当社の主力販売先であります自動車産業では、エコカー減税などの政策効果から販売台数は下げ止まりしつつも依然低水準にとどまり、設備投資は大幅に減少した状態が継続しております。

このような経済環境の中で、当第2四半期累計期間における当社製品の販売状況は、第1四半期同様、ハンドナットランナやサーボプレスなどの当社標準品の販売に注力し、また自動車産業以外の食品、建設機械、ガス、水道関連等の新たな業界へのアプローチの強化を継続してまいりました。

また、ネジ締付装置に関しましては、8月の連休に伴う設備更新や新規設備の導入などにより一次的に販売高の改善を示しましたが、大半は季節的要因による増加であり、決して受注環境が改善したものではありません。設備投資案件の減少のなか依然として厳しい市場環境が継続するものと予想されます。

その結果、当第2四半期累計期間は、売上高710百万円、営業利益16百万円、経常利益7百万円、四半期純損失2百万円となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、2,616百万円と前事業年度末比183百万円の減少となりました。

これは流動資産については、受取手形及び売掛金の減少などの影響により1,828百万円と前事業年度末比179百万円の減少となり、固定資産については、788百万円と前事業年度末比4百万円の減少となったことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、158百万円と前事業年度末比112百万円の減少となりました。

これは主に未払法人税等が76百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,457百万円と前事業年度末比70百万円の減少となりました。

これは利益剰余金が70百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は464百万円となり、前事業年度末に比べて74百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは159百万円の収入となりました。

これは主に、税引前四半期純利益10百万円、売上債権の減少額165百万円、たな卸資産の減少額95百万円などの増加要因があり、法人税等の支払額77百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出となりました。

これは、配当金の支払額68百万円の減少要因があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、第1四半期同様大変厳しい市場環境が継続しており、年初予想では下期からのゆるやかな改善傾向を見込んでおりましたが、現時点においても市場環境の先行きの不透明感は払しょくできない状況であること、また当第2四半期において繰延税金資産の一部取り崩しを実施した事などを勘案し、平成21年5月1日の決算発表時に公表いたしました通期業績予想を下方修正することと致しました。

修正後の通期業績予想は、売上高1,500百万円、営業利益39百万円、経常利益32百万円、当期純損失1百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当事業年度から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,067千円減少しております。

###### リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から適用し、所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5.【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	515,556	440,918
受取手形及び売掛金	761,848	927,032
製品	87,385	99,975
原材料	415,861	480,857
仕掛品	31,491	49,295
その他	51,308	47,412
貸倒引当金	35,311	38,332
流動資産合計	1,828,141	2,007,159
固定資産		
有形固定資産		
土地	413,240	413,240
その他(純額)	127,656	136,400
有形固定資産合計	540,896	549,640
無形固定資産		
投資その他の資産	14,756	14,109
その他	232,880	229,142
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	232,380	228,642
固定資産合計	788,033	792,391
資産合計	2,616,175	2,799,551

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,923	45,423
未払法人税等	4,600	81,000
賞与引当金	17,827	17,507
その他	39,552	76,302
流動負債合計	101,904	220,233
固定負債		
退職給付引当金	57,092	51,438
固定負債合計	57,092	51,438
負債合計	158,996	271,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	1,475,008	1,545,212
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	2,454,073	2,524,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,105	3,602
評価・換算差額等合計	3,105	3,602
純資産合計	2,457,178	2,527,879
負債純資産合計	2,616,175	2,799,551

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
売上高	710,148
売上原価	511,091
売上総利益	199,056
販売費及び一般管理費	182,602
営業利益	16,454
営業外収益	
受取利息	173
受取配当金	496
デリバティブ評価益	2,470
その他	1,200
営業外収益合計	4,339
営業外費用	
為替差損	13,183
営業外費用合計	13,183
経常利益	7,610
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,903
特別利益合計	2,903
税引前四半期純利益	10,514
法人税、住民税及び事業税	1,881
法人税等調整額	10,852
法人税等合計	12,733
四半期純損失( )	2,219



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	10,514
減価償却費	12,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,021
賞与引当金の増減額(は減少)	319
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,654
受取利息及び受取配当金	669
為替差損益(は益)	5,910
デリバティブ評価損益(は益)	2,470
売上債権の増減額(は増加)	165,183
たな卸資産の増減額(は増加)	95,389
仕入債務の増減額(は減少)	5,499
その他	47,394
小計	236,266
利息及び配当金の受取額	746
法人税等の支払額	77,317
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159,695</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	6,696
無形固定資産の取得による支出	2,480
投資有価証券の取得による支出	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	68,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,637
現金及び現金同等物の期首残高	389,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,556

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
区分	金額(千円)
売上高	1,290,248
売上原価	799,489
売上総利益	490,758
販売費及び一般管理費	234,691
営業利益	256,067
営業外収益	5,374
営業外費用	9,000
経常利益	252,440
特別損失	1,640
税引前四半期純利益	250,800
法人税等合計	106,913
四半期純利益	143,887

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
区分	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税引前中間(当期)純利益	250,800
2 減価償却費	18,631
3 貸倒引当金の増減額(は減少)	15,612
4 賞与引当金の増減額(は減少)	1,866
5 役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,250
6 退職給付引当金の増減額(は減少)	4,357
7 受取利息及び受取配当金	836
8 支払利息	1,130
9 為替差損益(は差益)	687
10 投資有価証券売却益	36
11 デリバティブ評価損	7,870
12 投資有価証券評価損	1,640
13 売上債権の増減額(は増加)	49,680
14 たな卸資産の増減額(は増加)	8,052
15 仕入債務の増減額(は減少)	66,238
16 未払消費税等の増減額(は減少)	4,795
17 その他資産の増減額(は増加)	16,758
18 その他負債の増減額(は減少)	10,612
小計	346,524
19 利息及び配当金の受取額	839
20 利息の支払額	1,100
21 法人税等の支払額	95,638
営業活動による キャッシュ・フロー	250,625
投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	51,000
2 定期預金の払戻による収入	51,000
3 有形固定資産の取得による支出	14,068
4 無形固定資産の取得による支出	15,324
5 投資有価証券の取得による支出	1,999
6 投資有価証券の売却・償還による収入	75
投資活動による キャッシュ・フロー	31,316
財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金が増減額(は減少)	100,000
2 配当金の支払額	68,785
財務活動による キャッシュ・フロー	168,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,836
現金及び現金同等物の期首残高	255,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,037